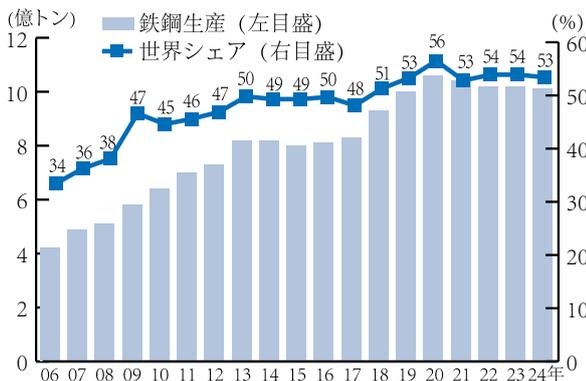


# 7. 鉄鋼

## 中国鉄鋼業の概況

2024年の中国の粗鋼生産は前年比1.7%減の10億509万トンと、減少に転じた。世界の粗鋼生産は前年比1.0%減の18億8,458万トンとなり、世界に占める中国のシェアは0.4%ポイント低下の53.3%となった(図)。

図： 中国の粗鋼生産量と世界シェア



出所：世界鉄鋼協会 (worldsteel)

## 中国鉄鋼業の2024年の動向と2025年の重点ポイント

2024年の中国鉄鋼業は、2020年以降の鉄鋼需要ピークアウト局面において、供給過剰の状況がますます顕著となった。鉄鋼需要(粗鋼換算見掛消費量)は前年比5.4%減の8億9,200万トンと粗鋼生産量のマイナス幅(1.7%減)を大きく上回った。中国鋼鉄工業協会(CISA)が公表する中国鋼材価格指数の平均は前年比8.39%減、重点鉄鋼企業の利益は前年比50.3%減、売上高利益率は0.71%と非常に厳しい情勢となった。

業界では環境負荷低減や高付加価値化を志向しつつも、各指標は「三高三低」(高生産、高コスト、高輸出、低需要、低価格、低収益)となり、これらを生じさせるコストを度外視した短期利益の追求と低収益・低価格競争は「内巻式」悪性競争などと呼ばれることとなった。

産業政策面においては、4月の大規模設備更新政策(国発[2024]7号)にて鉄鋼業では省エネ・脱炭素関連の設備更新の支援が盛り込まれるとともに、2024年5月末公表の国務院「2024-25年省エネCO2削減行動計画」(国発[2024]12号)の重点任务として鉄鋼業に対し各種環境・エネルギー指標の目標や粗鋼生産量のコントロール強化を求めた。また、生産能力の管理に関しては8月に「鉄鋼生産能力置換」政策が一旦停止されたほか、11月には2015年の「鉄鋼業規範条件」改定案が提示・意見募集されるなど、情勢変化に伴い政策を軌道修正する動きがあり、2025年以降はこれらの政策が実施に移されていくとみられる。

## 鉄鋼需給～2024年の回顧と2025年の展望

2024年、鉄鋼需要の過半を占める建設向けは、不動産業の低迷により不振が続いた。不動産投資額の3/4を占める商品住宅の販売面積は前年比14.1%減、新規着工面積は同22.5%減、不動産開発投資全体は前年(同9.6%減)からマイナス幅が拡大し同10.6%減となった。

建設需要が落ち込む中、2024年の固定資産投資額(前年比3.2%増)は、大規模設備・消費財買替政策の効果や金融緩和措置の期待を反映し、特に秋口以降は製造業向け(同9.2%増)が牽引した。

工業生産の推移を見ると、工作機械(同7.4%増)や油圧ショベル(同25.7%増)が年央より回復、自動車生産台数も10月以降は前年を上回って推移した(同3.7%増)。また、近年では国内で製造され最終製品として輸出される鉄鋼の間接輸出量の増加も一定程度内需を支えているとされる。

世界鉄鋼協会(worldsteel)による2024年10月公表の短期鉄鋼需要見通しでは、中国の2024年の鉄鋼需要は前年比3.0%減、2025年は1.0%減との予想が示された。中国鋼鉄工業協会(CISA)によると、2025年の鉄鋼需要は引き続き減少するものの、製造業向けはプラスを維持することで、全体のマイナス幅は縮小するとみている。

## 鉄鋼貿易～2024年の回顧と2025年の展望

2024年は国内需要が減少する中、鋼材輸出は前年比22.7%増の1億1,072万トンと4年連続の増加、8年ぶりに1億トン台を突破し、2015年に次ぐ過去二番目の高水準となった。一方、鋼材輸入は同10.9%減の681万トンと4年連続減、1992年以来の700万トン割れ(=1992年が618万トン)の低水準となった。

中国政府は増加傾向にある鋼材製品輸出に対し2021年以降、輸出増値税還付を取り消しており、同方針は2024年も変更なく継続された。他方、CISAは国際市場における中国製鋼材の競争力維持のため、政府関連部門に対し高付加価値鋼材の輸出奨励提案を継続しているが、2024年は鋼板類5HSコードの細分化、2025年はステンレス棒鋼の1HSコードの細分化などの調整にとどまっている。

鋼材輸出の急増に伴い、2024年は世界の対中鋼材新規貿易救済案件は33件と、2020～2023年の累計件数を上回っている(CISA調べ)とされるほか、米中貿易摩擦とその各種影響など、先行きは予断を許さない状況となっている。

また、日本製ステンレス製品に対するアンチダンピング課税措置は2024年7月に撤廃された。

## 鉄鉱石・鉄スクラップ等について

2024年の国内鉄鉱石産出量は前年比1.2%増の10億4,194万トン、輸入鉄鉱石は同4.9%増の12億3,655万トンと、ともに2年連続増となった。また、原料炭輸入量は同

19.3%増の1億2,225万トンと鉄鋼需要が減少する中で輸入鉄鉱石・原料炭とも2年連続で過去最高を更新した。政府・業界を挙げて自社海外鉱山・国内鉄鉱石開発を推進しているが、鋼材市況の下落に比べ、原料価格の下げ幅は緩やかであることが、鉄鋼企業の収益を圧迫しているとの指摘もある。

中国政府は2025年末の鉄スクラップ利用量3億トン、電炉鋼比率15%などの目標値を掲げ、近年注目される鉄スクラップだが、建設需要低迷を反映し市況は低迷、輸入量は前年比53.5%減の25万トンと2年連続減となった。他方、2024年は新旧買い替え政策が推進される中で、税法上のリサイクル企業の「逆発行インボイス」が認められ、また10月には国営企業として中国資源循環集団の設立や、鉄スクラップ規格の改定が行われるなど、利用促進に向けた環境整備が進められた。

### 省エネ・環境保護に関する動き

2020年にダブルカーボン目標が定められて以降、2024年は近年の鉄鋼業を巡る脱炭素に関する情勢変化を踏まえた2060年までの技術ロードマップの更新が行われた。ダブルカーボン目標は中国鉄鋼業界の質の高い発展を遂げるための重要な手段とみなされており、うち「超低排出改造」と「極限までの鉄鋼エネルギー効率化」は重点事業として推進されている。

「超低排出改造」は2024年末現在、126社・5億5,300万トン分の粗鋼生産能力で改造が完了し、「極限までの鉄鋼エネルギー効率化プロジェクト」では、117社・粗鋼生産能力6.6億トン相当が先導企業として選定、育成されたとされる。

また、2022年5月に開始した鉄鋼業界EPD（環境製品宣言）プラットフォームでは、2024年末までに累計210件のEPD、14件のPCRs（プロダクト・カテゴリー・ルール）が公表されたほか、10月には新たに低炭素排出鋼基準および低炭素排出鋼をCISA団体標準として定めた。

排出量取引制度案では生態環境部は鉄鋼・セメント・電解アルミを全国制度に組み入れ、2024～2026年を起動実施期間として無償枠で運用し、2027年末以降を深化完成期と2段階にステージを分けて運用する方針が示されるとともに、年末には鉄鋼業の報告制度等、制度設計案も公表された。

## < 建議 >

### ① 鉄鋼生産について

2024年は政府方針「2024～2025年の省エネルギー炭素削減行動方案」（国発[2024]12号）において、前年に引き続き粗鋼生産量の抑制が掲げられた。国内鉄鋼需要が大きく減少する中、業界団体（CISA）は中国鉄鋼企業に対し、

需要に基づく自律的減産を繰り返し呼び掛けたにもかかわらず、需給ギャップは拡大、鉄鋼輸出量は過去最高水準に迫り、収益は大幅に悪化した。2025年の内外経済の不透明感はいっそう強まるとみられている中、短期的な変動にとらわれずに中長期的視点で鋼材需要水準を見定め、果敢に構造調整を進める段階にあると思料する。

中国の製鋼能力は生産能力置換え政策下でも2018年以降、再び増加傾向が続いており（2023年末11億804万トン、2018年末：10億2,693万トン、国家統計局）、さらに近年は月間生産量から推定される最大粗鋼年産量が、年間製鋼能力を上回る傾向が続いていると認識している。

中国政府と鉄鋼業界では生産能力の適切な管理・ガバナンスの構築に取り組んでいると承知しているところ、中長期的な視点に立った適切な生産能力の調整が早期に行われることを望むとともに、日本鉄鋼業としてもこれまでの経験の共有など、中国側への協力を惜しまない所存である。

### ② 世界の鉄鋼過剰生産能力問題に対する取り組み

2016年に発足した「鉄鋼過剰生産能力に関するグローバル・フォーラム（GFSEC）」では、世界鉄鋼業の過剰生産能力問題を協議する多国間枠組みとして、27カ国・1地域が参加し、多様な観点から議論・情報共有が継続されている。2024年においてもGFSEC非加盟国も参加し、国際的な鉄鋼業の課題・協力の在り方について議論が行われた。

中国政府は2019年に離脱したが、世界鉄鋼生産・消費の過半以上を占め、また近年は国外にも一貫製鉄所を有し国際的な影響力を一段と増している責任ある鉄鋼大国として、中国政府の積極的な関与を期待したい。

### ③ 鉄鋼貿易

中国政府はこれまで鉄鋼輸出を奨励しない方針を繰り返し表明しているにもかかわらず、2024年の鉄鋼輸出は前年を大きく上回り、2015年の過去最高とほぼ同レベルの1.1億トン超に達した。中国政府の輸出抑制方針にもかかわらず高水準の鉄鋼輸出が続き、国際鉄鋼市場に甚大な影響を及ぼし、世界的な新規貿易救済措置の発動が相次ぐ現状を招いたことを日本鉄鋼業は憂慮するとともに先行きについても非常に懸念している。

日中鉄鋼貿易においては、両国政府主催の「日中鉄鋼対話」が、双方の鉄鋼市場や鉄鋼貿易の現状認識、関心事項について意見交換が行われており、2024年は東京において開催され

た。本対話を通じて相互理解の醸成に努め、信頼関係を深めることで、通商摩擦の未然防止に繋がることを願っている。

#### ④ 省エネ・環境対策について

中国鉄鋼業は2060年までの期間を4段階に分けた技術ロードマップに基づき、カーボンニュートラルの取り組みを進めている。2024年に中国政府は「鉄鋼業の省エネルギー炭素削減特別行動計画」の中で2025年までの着実な削減目標達成を求め、国内排出量取引制度では鉄鋼業を包含する方針を打ち出したほか、鉄鋼業界では「低炭素排出鋼評価方法」を策定・発表するなど、政府、業界ともにさまざまな施策が進められていると認識している。

脱炭素、地球温暖化対策は、鉄鋼業の持続的発展に向けた世界共通の重要なテーマとなっており、日本鉄鋼業は日中両業界が2005年7月にスタートした「日中鉄鋼業環境保全省エネルギー・先進技術専門家交流会」を通じて、引き続き相互理解が深まることを期待している。

#### ⑤ 統計

中国国家統計局が毎年公表する製鋼能力（2023年末は11億804万トン）と、国家統計局が月次で発表する粗鋼生産量から推計される最大粗鋼年産量との間に生じる齟齬が、長年にわたり解決されていない。世界粗鋼生産の半分超を担う責任ある一大鉄鋼生産国として、より透明性と信頼性を伴う製鋼能力に対する統計の整備が急務であると認識している。

鋼材の品種別生産統計の公表では、2020年12月を最後に、それまでの24品種から僅か5品種に減少している。また、これまで中国税関総署より提供されていた輸出入統計も2018年3月を最後に停止されており、鋼材の品種別生産統計とあわせて、早期に従前の公表形態に復することを強く要望する。

さらに鉄鋼生産統計においては、鋼材の重複計上の問題が依然として解消されていない。将来にわたり中国鉄鋼業が持続的な発展を維持するためにも、鉄鋼生産の正確な把握は重要であり、重複を除いた統計の公表、あるいは重複分の調整方法が開示されることを要望する。